



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
 コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,673	5.3	978	18.5	1,029	18.4	616	9.5
29年3月期第2四半期	36,736	9.6	1,200	34.9	1,262	27.0	681	21.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 616百万円 (9.7%) 29年3月期第2四半期 682百万円 (22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	56.69	
29年3月期第2四半期	62.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	37,552	9,258	24.7
29年3月期	34,857	8,843	25.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 9,258百万円 29年3月期 8,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		18.50	18.50
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				26.50	26.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,593	9.6	2,290	23.9	2,327	18.0	1,433	43.0	131.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	10,987,200 株	29年3月期	10,987,200 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	108,921 株	29年3月期	108,921 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	10,878,279 株	29年3月期2Q	10,878,279 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は平成29年11月22日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は力強さを欠くものの、雇用環境の改善が続く中、全体としては緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済はアジアの地政学リスクや、英国や米国の政治情勢の不安定さにより、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、人材需要は回復基調で推移しておりますが、将来の労働人口減少が見込まれる中、柔軟な働き方を実現する仕組みの提案や人材の能力開発など、採用にとどまらない多様なサービスが求められております。また、労働法制改正により2018年に適用が開始される、派遣スタッフの無期転換ルール等への対応が急務となっております。

教育業界におきましては、少子化による競争の激化により、業界再編、業務提携の強化などが進んでおります。その中で、国際社会で活躍できる人材の教育が求められており、若年層への英語やIT教育への需要の高まりが予測されます。また、保育事業においては、待機児童解消へ向けた保育所の増設や、不足する保育士への待遇改善や働き方の改革などが求められております。

介護業界におきましては、高齢化の進行により市場の拡大が継続する中で、慢性的な介護スタッフ不足が課題となっております。ITやロボットを活用し、労働環境の改善や待遇改善を図り、介護スタッフの育成、定着による安定したサービス提供が求められております。

このような状況において、当社グループは、教育事業を中心としたグループビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。人材関連事業は、既存事業の強化を進めたほか、今後成長が見込まれる分野を重点領域として設定して競合他社との差別化を図り、教育事業は、ICT（情報通信技術）化の推進、ニーズに合った講座の開発やより良い保育へむけた環境整備に取り組み、介護事業は、稼働率の向上に注力し、組織体制の強化により人材採用後のフォローアップの充実、定着率の向上を図りました。

以上の結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比5.3%増の38,673百万円となりました。利益面では、営業利益は主に人材関連事業及び教育事業の減益により、前年同四半期比18.5%減の978百万円、経常利益は前年同四半期比18.4%減の1,029百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同四半期比9.5%減の616百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、スタッフサポート専任フォロー体制を中心に、スタッフの長期安定就労の実現に取り組むとともに、安定就労の提供による顧客の信頼と満足度の向上に努めました。重点領域としているコンストラクション分野においては、引き続き都市開発や住宅着工が増えたことにより、取引社数・稼働者数は増加いたしました。

人材紹介事業では、強みである建設技術者の転職支援に注力し、自社サイト「建設転職ナビ」経由の成約増加により、利益率の向上を図りました。

業務受託では、エリアや業種を絞って重点領域に対して戦略的に営業を行うとともに、コンプライアンス強化に取り組みました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比4.4%増の21,676百万円となりましたが、体制強化のための先行投資費用増加により、営業利益は前年同四半期比16.0%減の324百万円となりました。

②教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、日本語教師養成講座やネイル講座、心理カウンセラー講座など、主要な通学講座で契約数が順調に増加いたしました。

全日制教育事業では、主力であるマンガ・ゲームカレッジの在校生数は増加いたしました。しかし、少子化の影響により全体としては在校生数が減少いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室のフランチャイズ加盟教室数、生徒数も順調に増加したほか、6月よりロボット教室において「こどもプログラミングコース」を開講し、2020年度からの小学校でのプログラミング必修化へ向け、ニーズに合う講座の提供に取り組みました。また、学童保育所としてアフタースクール江田（神奈川県）、アフタースクール大森（東京都）の2ヶ所を新規開設いたしました。

国際人教育事業では、日本語学校においてアジア各国からの留学生を中心に、在校生数は順調に増加いたしました。

保育事業におきましては、認可保育所として、スターチャイルド岸根公園ナーサリー、スターチャイルド新吉田ナーサリー、スターチャイルド長津田ナーサリー（神奈川県）の3ヶ所を新規開設し、利用者数も増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比6.9%増の11,270百万円となりましたが、受講生獲得のための広告・販売促進費の増加に加え、IT戦略推進のための人件費の増加により、営業利益は前年同四半期比24.5%減の478百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、新規利用者の増加に向け、昨年度に開発した伝統文化レクリエーションなど独自のサービスにより差別化を図りました。また、ビジネスモデルの再構築によりバランスの良いサービスを目指すことで利用者満足度の向上に取り組み、稼働率は上昇いたしました。

施設系サービスにおいては、人材採用後のフォローアップの充実を図り、介護スタッフの定着率上昇と安定したサービス共有に注力し、入居率は上昇いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比5.1%増の4,821百万円、営業利益は36百万円（前年同四半期は13百万円の営業損失）となりました。

④その他の事業

ネイルサロン運営事業におきましては、6月にグランデュオ蒲田店、9月にトリエ京王調布店（東京都）を開設いたしました。物販の強化により顧客単価は上昇いたしました。しかし、ネイリストの充足の遅れが顧客数の減少につながり減収となりました。

アリーナ事業におきましては、Bリーグへの注目度の高さを背景に、引き続きスポンサー収入やチケット販売が順調に推移いたしました。

IT事業におきましては、開発の内製化や営業力強化による新規業務の受注に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前年同四半期比7.2%増の905百万円となりました。しかし、ネイルサロン事業の減収に加え、IT事業の運営体制強化のための人件費増加により、営業利益は前期同四半期比36.0%減の57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、37,552百万円となり、前連結会計年度末の34,857百万円から2,694百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、29,196百万円となり、前連結会計年度末の27,281百万円から1,915百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が545百万円減少したものの、現金及び預金が2,512百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,355百万円となり、前連結会計年度末の7,576百万円から779百万円増加いたしました。これは主に、子会社株式取得、関係会社長期貸付金が増加したものである。

次に負債合計は28,293百万円となり、前連結会計年度末の26,013百万円から2,279百万円増加いたしました。流動負債につきましては、22,479百万円となり、前連結会計年度末の22,009百万円から470百万円増加いたしました。これは主に、前受金が1,328百万円減少したものの、短期借入金が230百万円、1年内返済予定の長期借入金501百万円、未払金が1,028百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、5,813百万円となり、前連結会計年度末の4,004百万円から1,809百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金1,740百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、9,258百万円となり、前連結会計年度末の8,843百万円から415百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,512百万円増加し、19,326百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,376百万円となりました(前期は165百万円の減少)。これは主に、売上債権の減少額が545百万円、期末日が銀行休業日の影響により未払金が1,063百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,133百万円となりました(前期は818百万円の減少)。これは主に、事業所、校舎の新設、移転拡大への設備投資、国内外の株式取得による事業の買収などの投融資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2,268百万円となりました(前期は1,660百万円の増加)。これは主に、長期借入金の返済が957百万円、配当金の支払いが201百万円あったものの、長期借入れによる収入が3,200百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に発表いたしました「平成29年3月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,814,135	19,326,386
受取手形及び売掛金	8,830,345	8,285,268
商品	542,694	501,215
貯蔵品	28,322	34,546
その他	1,074,469	1,057,530
貸倒引当金	△8,782	△7,953
流動資産合計	27,281,185	29,196,993
固定資産		
有形固定資産	3,393,826	3,448,284
無形固定資産		
のれん	307,830	268,394
その他	803,325	878,179
無形固定資産合計	1,111,156	1,146,574
投資その他の資産		
差入保証金	2,211,182	2,193,308
その他	1,012,433	1,720,544
貸倒引当金	△152,360	△153,393
投資その他の資産合計	3,071,255	3,760,458
固定資産合計	7,576,238	8,355,317
資産合計	34,857,423	37,552,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,424	294,324
短期借入金	220,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,610,129	2,112,124
前受金	10,814,852	9,486,109
未払金	5,591,619	6,619,843
未払法人税等	399,690	340,133
賞与引当金	758,611	791,247
資産除去債務	57,543	2,464
その他	2,305,810	2,383,699
流動負債合計	22,009,680	22,479,947
固定負債		
長期借入金	3,122,161	4,862,469
役員退職慰労引当金	380,767	400,513
資産除去債務	296,804	320,751
その他	204,366	229,929
固定負債合計	4,004,099	5,813,662
負債合計	26,013,780	28,293,610

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	6,805,824	7,221,316
自己株式	△66,314	△66,314
株主資本合計	8,849,310	9,264,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△270	△318
為替換算調整勘定	△5,397	△5,783
その他の包括利益累計額合計	△5,667	△6,102
純資産合計	8,843,643	9,258,700
負債純資産合計	34,857,423	37,552,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	36,736,661	38,673,789
売上原価	26,270,623	27,724,091
売上総利益	10,466,038	10,949,697
販売費及び一般管理費	9,265,722	9,971,111
営業利益	1,200,316	978,585
営業外収益		
受取利息	1,723	4,016
受取配当金	1,437	1,880
補助金収入	33,387	6,804
その他	50,553	57,947
営業外収益合計	87,102	70,649
営業外費用		
支払利息	9,171	7,934
為替差損	12,482	—
和解金	1,108	5,846
その他	1,852	5,592
営業外費用合計	24,614	19,373
経常利益	1,262,804	1,029,860
特別利益		
投資有価証券売却益	2,285	—
特別利益合計	2,285	—
特別損失		
固定資産除却損	1,028	0
投資有価証券売却損	1,444	—
投資有価証券評価損	—	53
減損損失	43,909	15,591
貸倒引当金繰入額	20,497	602
特別損失合計	66,879	16,246
税金等調整前四半期純利益	1,198,209	1,013,614
法人税等	516,912	396,874
四半期純利益	681,297	616,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	681,297	616,739

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	681,297	616,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,236	△48
為替換算調整勘定	△254	△386
その他の包括利益合計	982	△434
四半期包括利益	682,280	616,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682,280	616,305
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,198,209	1,013,614
減価償却費	322,700	388,617
減損損失	43,909	15,591
のれん償却額	47,956	44,277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,347	204
賞与引当金の増減額(△は減少)	101,020	32,636
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,368	19,745
受取利息及び受取配当金	△3,160	△5,897
支払利息	9,171	7,934
売上債権の増減額(△は増加)	553,017	545,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,937	24,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,812	42,911
前受金の増減額(△は減少)	△1,778,385	△1,329,111
未払金の増減額(△は減少)	△223,718	1,063,325
その他	△32,759	△32,826
小計	112,925	1,830,355
利息及び配当金の受取額	2,793	4,168
利息の支払額	△9,285	△8,189
補償金の受取額	60,650	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△333,026	△450,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,942	1,376,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△422,999	△473,518
無形固定資産の取得による支出	△88,404	△228,780
投資有価証券の取得による支出	△160,866	△394,974
投資有価証券の売却による収入	87,070	—
差入保証金の差入による支出	△342,400	△94,677
差入保証金の回収による収入	29,544	140,649
貸付けによる支出	△47,233	△287,421
貸付金の回収による収入	1,054	96,040
補助金収入	137,271	155,833
その他	△11,813	△46,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818,777	△1,133,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△260,000	230,000
長期借入れによる収入	2,900,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△761,598	△957,697
配当金の支払額	△217,565	△201,248
その他	△449	△2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,660,387	2,268,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,128	491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	673,539	2,512,251
現金及び現金同等物の期首残高	15,095,189	16,814,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48,448	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,817,176	19,326,386

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,763,058	10,542,065	4,586,581	35,891,705	844,956	36,736,661
セグメント間の 内部売上高又は振替高	82,825	113,764	711	197,300	273,696	470,996
計	20,845,883	10,655,829	4,587,292	36,089,006	1,118,652	37,207,658
セグメント利益又は損失 (△)	386,228	634,214	△13,527	1,006,915	89,521	1,096,437

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、アリーナ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,006,915
「その他」の区分の利益	89,521
セグメント間取引消去	△613
各セグメントに配分していない全社損益 (注)	104,492
四半期連結損益計算書の営業利益	1,200,316

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,676,154	11,270,391	4,821,778	37,768,324	905,464	38,673,789
セグメント間の 内部売上高又は振替高	104,338	106,783	679	211,802	341,220	553,022
計	21,780,493	11,377,174	4,822,458	37,980,126	1,246,685	39,226,812
セグメント利益	324,587	478,948	36,123	839,659	57,276	896,935

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、アリーナ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	839,659
「その他」の区分の利益	57,276
セグメント間取引消去	△1,715
各セグメントに配分していない 全社損益(注)	83,366
四半期連結損益計算書の営業利益	978,585

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「人材関連事業」、「教育事業」及び「その他」において、移転が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「人材関連事業」では783千円、「教育事業」では8,812千円、「その他」では5,996千円であります。